

## 2024 年の省エネルギー政策の課題

### 一 加速化が求められる省エネ対策 一 ＜報告要旨＞

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
環境ユニット 担任補佐  
研究理事 土井 菜保子

#### 2024 年の省エネ政策の展望

1. 世界的なインフレの企業活動や家計への影響が深刻化する中、追加的費用を要する省エネ・需要側の対策が短期的な調整局面に入っている。一方で、COP28 で、エネルギー原単位改善ペースを現状から 2030 年までに倍増させる世界的取組強化への合意がなされている。これを受けて、2024 年は各国で、消費者への負担を考慮しつつ国内での省エネ対策強化、及び先進国から途上国への支援について具体的な検討・政策形成が行われる。
2. カーボンニュートラル目標達成に向けて、カギを握る省エネ技術は、産業政策の柱の一つとしても、先進国を中心に製造業支援が行われており、2024 年も継続される。この点は、日本の製造業への国際競争力の観点から注視してゆく必要がある。
3. 直接規制が難しい家庭部門等へは、欧州等で「熱需要のカーボンニュートラル (CN) 化」に関して、対策の強化に向けた重要な一歩を踏み出している。国民的議論の醸成、消費者への適切な情報提供ならびに、助成措置の付与など、消費者の省エネ投資促進に関する包括的な対策強化が先進国を中心に継続される。
4. 世界的な「エネルギー原単位の改善ペース倍増」の達成に向けて、省エネ余地を有するアジアを中心とした新興国に対する設備投資へのフィナンズ支援、エネルギー管理のノウハウ移転、そして省エネ政策形成等、日本の協力が引き続き重要となる。

#### 部門別省エネの背景要因

5. **産業**：欧州等、エネルギー価格の高騰を受け 2022 年は省エネ投資が低迷したが、2023 年は緩やかに投資を回復している。
6. **運輸**：2023 年は、世界における道路部門の省エネ関連投資のほぼ半分が電化関連であった。中国では、2023 年に NEV (BEV, PHEV, ならびに FCV) 政

府補助金が廃止されているが、税制優遇や NEV 規制を受け販売ラインナップが増加し、乗用車販売の約 30%が NEV であった。

7. **民生**：借入コスト増と資材価格の高騰、経済の不確実性が 2023 年の省エネ投資増加ペースを抑制している。ドイツでは資材価格の高騰や借入コストの増加により、住宅建築物の投資減速などが懸念されている。

#### 主要国・地域の動向

8. **欧州**：産業は 2023 年には緩やかに省エネ投資を回復した。需要側の CN 化（暖房・給湯）は、調整を踏まえドイツなどでは、2024 年 1 月 1 日から新規開発地域で、新設暖房設備は、最低 65%の再エネで稼働することが求められるなど、重要な一步を踏み出している。「Cost of Living Crisis」に直面し、省エネ対策強化と貧困層への影響緩和のバランスの維持が課題である。
9. **米国**：インフレ抑制法の税控除・補助金・低利融資等をドライバーに、産業・運輸・民生の省エネ・CN 化に向けた投資が具体化している。給湯器やボイラーの効率向上、自動車燃費規制強化に向けた動きもある。暖房・給湯の CN 化は地域により異なる様相を提示している。
10. **アジア**：アジア諸国では中長期的な対策として省エネルギーを継続的に強化している。2023 年は、マレーシアは省エネ法を策定し、インドネシアは、産業部門のエネルギー管理と報告義務の対象範囲を拡大した。タイやフィリピンは、節電対策を実施している。
11. **日本**：需要側の対策強化として (1) 給湯器の CN 化、(2) DR Ready 機器の導入、そして (3) エネルギー小売事業者による需要側のプレッジ&レビュー導入を検討中である。現行エネルギー基本計画での 2030 年度の省エネ目標である 6,200 万 kL 節減 (2013 年度比)の達成に向け、製造業には今後 3 年間で約 7,000 億円の省エネ補助金を拠出する。

#### 日本への示唆

12. 長期的なグリーン成長に向けた第一優先項目として、各国で産業政策として、省エネ技術等への製造業支援が強化されている。日本の製造業の国際競争力強化を念頭に、省エネ投資等、国内の GX に向けた民間投資の呼び水として政府が中長期的支援をコミットし、広く浸透させることが重要である。
13. 直接規制が難しい家庭部門等へは、欧州等で進められつつある「熱需要の CN 化」の動向が注目される。2050 年 CN 達成を目指す日本でも家庭部門の CN 化を着実に進めることは重要である。その際、地域別の気候や需要量等の違いを考慮しつつ、将来の費用低減を勘案し、技術の基準・普及目標は時間軸と共に変化させるなど、長期的な道筋を提示することが重要になる。

以上